

令和5年度財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
建物は定額法、什器備品及び車輛は定率法による減価償却を実施している。
- (2) 退職給与引当金の計上基準
退職給与引当金は期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	568,000,000	0	0	568,000,000
建物	82,549,438	0	0	82,549,438
基本金積立金	449,450,562	0	0	449,450,562
小計	1,100,000,000	0	0	1,100,000,000
特定資産				
退職給与積立金	159,574,200	7,649,600	1,556,200	165,667,600
長期貸付金	19,870,000	0	1,768,000	18,102,000
減価償却積立預金	186,279,307	7,354,569	0	193,633,876
研究奨励積立預金	1,000,000	11,222,917	500,000	11,722,917
受講者減少積立金	0	34,142,573	0	34,142,573
小計	366,723,507	60,369,659	3,824,200	423,268,966
合計	1,466,723,507	60,369,659	3,824,200	1,523,268,966

3 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本金土地	568,000,000	0	568,000,000
基本金建物	82,549,438	0	82,549,438
建 物	300,525,684	176,823,099	123,702,585
什器備品	16,855,941	14,893,163	1,962,778
車 輛	2,018,541	1,917,614	100,927
合 計	969,949,604	193,633,876	776,315,728

4 勘定科目の振替

当期首において、流動資産の立替金は公益目的事業会計及び収益事業等会計に、流動負債の借入金は法人会計にそれぞれ振替を行った。

5 内部取引消去

会計区分間において生ずる内部取引高である流動資産の「公益目的事業会計」及び「収益事業等会計」は、流動負債の「法人会計」と貸借対照表内訳表において相殺消去するものである。